

# 将来枠組みに関するアジア政策対話

水野勇史

気候政策プロジェクト

財団法人地球環境戦略研究機関

# IGES将来枠組みに関するアジア政策対話とは？

## 目標

- ✓ アジアにおける地球温暖化問題の将来枠組みに関する議論を促進し、アジア益を踏まえた将来枠組みの構築に貢献すること

## IGESの取組

- ✓ 2005年度から継続して実施
- ✓ 政策担当者、研究者、NGO等を集め、テーマに沿った発表・議論を促進
- ✓ テーマ、対象地域、参加者等を毎年変更
- ✓ 議論の結果をとりまとめてCOPやCSDのサイドイベントに報告
- ✓ アジアの一員としてのIGESの貢献を意識

## これまでの対話の実績

### 第1ラウンド(2005年度6～9月)

- ✓国別対話 中国、インド、インドネシア、ベトナム、韓国、日本で実施

### 第2ラウンド(2006年度7～8月)

- ✓地域対話 北東アジア(北京)、東南アジア(バンコク)、南アジア(ニューデリー)で実施
- ✓エネルギー安全保障、CDM、技術移転、適応をテーマ

### 第3ラウンド(2007年度8月～9月)

- ✓テーマ対話 セクターアプローチ、技術移転、適応資金及び主流化、開発との相乗便益
- ✓中国及びインドで実施(欧米からも参加)

## 第1ラウンド(2005年度)の結果

### 京都議定書への評価

- ✓ 画期的な条約であり、2012年で終了するとしたら、それは地球の悲劇
- ✓ しかし、世界的な排出削減、そしてアジアの国々の能力向上への貢献は限定的
- ✓ 2013年以降の枠組みは、アジアの関心と優先事項を反映されるべき

## 第1ラウンド(2005年度)の結果

### 各国の関心の違い

- ✓ 途上国の関与の仕方(時期、内容)
- ✓ 市場メカニズムの評価
- ✓ 指向する技術
- ✓ 適応のための資金確保のあり方

### 各国の共通の関心

- ✓ 開発の視点から見た温暖化対策
- ✓ 市場メカニズムの効率化、簡素化
- ✓ 適応の重要性
- ✓ 交渉担当者、企業、金融機関、法律事務所等の能力向上の必要性

## 第2ラウンド(2006年度地域別)の結果

### エネルギー安全保障について

- ✓ 温暖化問題は環境問題というより、開発問題
- ✓ 将来枠組みは、温暖化対策、エネルギー安全保障、持続可能な開発の相互補完が必要
- ✓ アジアを低炭素社会とするためには様々な支援が必要

### CDMについて

- ✓ スコープの拡大が必要(セクターベース、政策CDM等)
- ✓ 開発便益へのインセンティブと地理的均衡が必要
- ✓ 国家エネルギー・開発政策へのCDMの統合が重要
- ✓ 2013年以降のCERの価値が保全されることについて、早期に示すことが必要

## 第2ラウンド(2006年度地域別)の結果

### 技術移転について

- ✓ UNFCCCプロセスと他のプロセスとの補完・相乗
- ✓ 低炭素技術の知的財産権の柔軟な運用
- ✓ 技術移転だけでなく、技術開発への支援
- ✓ 上記による高炭素技術の「ロックイン」の防止

### 適応について

- ✓ 開発・援助計画における適応への対処の組み込み
- ✓ 適応資金の拡大のため、温暖化の枠組み内外からの資金確保(強制的な資金拠出スキーム含む)
- ✓ 適応専門の議定書作りの議論

## 第1, 2ラウンドへのフィードバック

アジア地域で初めての、将来枠組みに関する対話の場  
政治的に微妙で、かつ複雑な論点について自由に議論で  
きる場として、交渉担当者、研究者等が高く評価  
2013年以降の将来枠組みの重要性について、環境担当  
省庁だけでなく途上国政府に対する意識の浸透に貢献  
COP及びCSDでのサイドイベントに多数の参加者  
年間1万を超える報告書(英語)ファイルのダウンロード

アジア地域の主に途上国の関心を反映した内容となっ  
ており、バランスをとるためにも先進国の視点も織り込むべき

## 第3ラウンド(2007年度テーマ別)の結果

### 将来枠組みのあり方

- ✓ アジアの持続可能な開発を阻害するものであってはならない
- ✓ 低炭素ライフスタイル&消費パターンへの移行を促進することを取り入れるべき
- ✓ 緩和、適応、技術、資金がバランスよく取り扱われるべき。開発途上のアジアにおいては、緩和のみの目標より、全体パッケージを望んでいる。
- ✓ 「2050年に現状より半減」といった目標が、開発途上国にとってどういう意味があるのかについて評価すべき

## 第3ラウンド(2007年度テーマ別)の結果

### セクターアプローチについて

- ✓ 発展と削減を両立するいい手法であるが(産業及び森林セクター)、あくまでも全体パッケージの一部
- ✓ 実際の実施に際して、国同士で調和のとれた原単位目標が設定できるのかについて懸念がある
- ✓ 最初は、国内産業から始めるべき
- ✓ クレジット化には、政策的、技術的な課題が見込まれる。プログラムCDMやAPPの知見を活用すべき。
- ✓ クレジットに対して大きな需要があることが、セクターアプローチの普及と環境十全性の確保に必要

## 第3ラウンド(2007年度テーマ別)の結果

### 技術協力について

- ✓ 低炭素技術の普及に向けた、国レベルに加えて地方レベルでの率先的な取組が必要
- ✓ 特定の技術の普及について、本当に知的財産権(IPR)が障壁となっているのであれば強制ライセンスについて検討すべき
- ✓ 特定の低炭素技術の普及を、政治的、経済的に実現していくためには、先進国による技術普及基金が有効
- ✓ 将来枠組みにおいては、トップランナー方式等によって低炭素技術の普及を図りたい国に対して支援をすべき

## 第3ラウンド(2007年度テーマ別)の結果

### 適応資金の確保及び主流化について

- ✓ 資金確保を含めて、適応にどのように対応していくかについて着目した将来枠組みの提案はまだ少ない
- ✓ 公的資金が大きな役割を果たすべきだが、民間資金の関与(例えば炭素市場とのリンク)も進められるべき
- ✓ 保険(仮称:アジア災害リスク保険機構)を設立することによって、脆弱性評価や適応のための官民パートナーシップの強化につなげられる
- ✓ 実際の事例を示すことによって、開発・援助計画における適応の主流化を促進すべき

## 第3ラウンド(2007年度テーマ別)の結果

### コベネフィットについて

- ✓ 温暖化対策と開発の相乗便益を増大させるような将来枠組みを構築すべき
- ✓ 大規模なCDMプロジェクトについては、国家政策によって開発便益を追求すべき
- ✓ CDMプロジェクトの「持続可能な開発への貢献」について事後評価すべき